

# 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 くろがね工作所  
コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 神足泰弘  
(氏名) 村田光春  
TEL 06-6538-1010  
有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	10,663	△34.0	△955	—	△1,064	—	△2,114	—
20年11月期	16,166	△19.0	△128	—	△180	—	△689	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△124.04	—	△49.0	△8.7	△9.0
20年11月期	△40.43	—	△11.9	△1.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 △14百万円 20年11月期 5百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	10,236	3,301	32.1	192.76
20年11月期	14,138	5,412	37.8	313.68

(参考) 自己資本 21年11月期 3,285百万円 20年11月期 5,346百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	△866	125	△237	695
20年11月期	395	0	314	1,675

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,300	10.4	110	—	90	—	70	—	4.11
通期	11,800	10.7	120	—	70	—	40	—	2.35

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 0社 (社名 ) 除外 1社 (社名 克台工業股分有限公司 )

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。  
 会社名に使用している「分」には、正しくは「んべん」がつきます。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 18,571,139株 20年11月期 18,571,139株  
 ② 期末自己株式数 21年11月期 1,527,656株 20年11月期 1,525,528株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	10,138	△33.7	△823	—	△894	—	△1,951	—
20年11月期	15,290	△16.2	△18	—	△55	—	△575	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△114.49	—
20年11月期	△33.77	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	9,072	2,988	32.9	175.32
20年11月期	12,880	4,884	37.9	286.54

(参考) 自己資本 21年11月期 2,988百万円 20年11月期 4,884百万円

##### 2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	9.7	100	—	80	—	70	—	4.11
通期	11,300	11.5	110	—	60	—	40	—	2.35

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページから4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

##### ①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、08年の米国発金融不況が尾を引き、設備投資と内需の低迷、円高の進行、雇用の悪化などの懸念材料により先行きの不透明感は依然として続いております。

当業界におきましても、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、深刻な複合デフレが蔓延する中で価格競争が激化し、収益に大きな影響を及ぼす状況の中で推移致しました。

こうした状況のもとで、当社グループは「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の最終年度として『KR09』の計画達成に向けて鋭意努力してまいりました。

主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）において、金融関連会社、外資系金融機関・事業会社からの受注が前年度に引き続き激減する中、公共工事の減少に伴う安値受注競争の激化も熾烈さを極めてまいりました。新しい当社の柱として成長の見込める、医療関連施設・医薬品研究施設・液晶関連工場向けなどクリーン機器、機械機器製造工場用空調機他設備機器部門では、積極的な営業展開をはかり受注の拡大に努めましたが主力部門の減収を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は、106億63百万円（前年比34.0%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益の減少をカバーすべく、営業所の統廃合や物流センターの統廃合をはじめとして、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力しましたが、営業損失は9億55百万円（前期は営業損失128百万円）、経常損失は10億64百万円（前期は経常損失1億80百万円）となりました。

また、特別損益の部では、営業所や物流センターの統廃合等による構造改善費用の発生、当社を取り巻く経済環境に鑑み工場用地等の減損損失の計上、株式市場の低迷による投資有価証券評価額の計上等12億13百万円の特別損失を計上いたしました。その結果当期純損失は、21億14百万円（前期は純損失6億89百万円）となりました。

##### ②セグメントの状況

###### [家具関連事業]

###### （事務用家具部門）

1年間を通してオフィス市場は非常に厳しい状況が続きました。事務用家具部門では殆ど全ての業種でオフィスコストの抑制・削減がみられ、物件の大幅な減少と売価低下に歯止めがかからない状況となりました。そうした中で、新型チェアやワークステーション、テーブルを投入し、戦略的にはオフィス以外の教育関連施設や医療・福祉施設への営業を強化し鋭意販売努力いたしました。が、売上高は前期を下回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、少子化、低価格化が更に進み、当社は主力商品を中間価格帯から市場のボリューム・ゾーンへシフトしたベーシックタイプデスクの販売に注力し、一定のマーケットシェアを確保しましたが、消費者のニーズの多様化に対応する新提案型デスクについては、十分に需要動向に対応できず、売上高は前年を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、80億40百万円（前期比38.9%減）となりました。

[建築付帯設備機器事業]

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売、基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略やスペックインセールスの強化、オフィスや学校などの新規市場開拓、設計支援システムの拡充とコストダウンへの積極的な取り組みなどにより拡販に鋭意努力いたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

OEM生産の主力商品であるクリーン機器は、売上拡大を目指して開発しました医療関連施設向け新商品であるダウンフローユニットの普及版（IDF）がようやく受注に結びつき始め、前期比40%増の受注となりました。他方欧州向け床置き形パッケージエアコンの輸出減による受注の落込み、農家向けビニールハウス用空調機においても高騰していました重油価格の下落等により、電力を使用するために重油の高騰時に優位であった当社製品の長所が発揮できず市場が一気に冷え込み大幅な受注減となりました。結果、売上高は前期を下回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、26億23百万円（前期比13.0%減）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り当期 純利益(円)
平成22年11月	11,800	120	70	40	2.35
平成21年11月	10,663	△955	△1,064	△2,114	△124.04
増減率	10.7	—	—	—	—

厳しい経営環境の中ではありますが、既に大口の受注に成功している設備機器部門での物件を含め、IT端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大に努め、英国TROX AITCS社との提携によるCO2ディーリングデスククリーニングシステム、学校等教育施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

主力のオフィス市場は引き続き低迷することが見込まれますが、当社主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用し、積極的な市場開拓を推し進めると共に、徹底したコストダウンや経費の削減に取り組み、収益の確保に向け鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、102億36百万円（前連結会計年度末141億38百万円）となり、前連結会計年度末と比較して39億2百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末44億4百万円（前連結会計年度末70億47百万円）となりました。現金及び預金が9億79百万円の減少、売上債権（受取手形、売掛金）の12億2百万円の減少、たな卸資産が2億45百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ26億43百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億31百万円（前連結会計年度末70億90百万円）となりました。減損損失8億82百万円の計上等により有形固定資産が9億8百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億58百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が2億29百万円の減少、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比17億9百万円の減少となり、当連結会計年度末69億34百万円（前連結会計年度末87億25百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、資本剰余金5億6百万円の減少等により、当連結会計年度末33億1百万円（前連結会計年度末54億12百万円）となり、21億11百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失22億20百万円となり前連結会計年度末比15億41百万円の減少、売上債権の資金回収等により14億89百万円の資金増加となりましたが、仕入債務の減少17億2百万円等による資金減少もあり、差引資金の減少は8億66百万円（前連結会計年度3億95百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により1億0百万円の資金減少となりましたが、その他の投資活動による収入1億63百万円等があり、差引1億25百万円の資金増加（前連結会計年度0百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加8億72百万円、短期借入金の返済による減少11億1百万円等により2億37百万円の資金減少（前連結会計年度3億14百万円の増加）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率	34.0	27.8	40.2	37.8	32.1
時価ベースの自己資本比率	14.7	11.1	13.3	8.3	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	44.0	—	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	—	4.4	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末における剰余金の配当につきましては引続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

2. 企業集団の状況

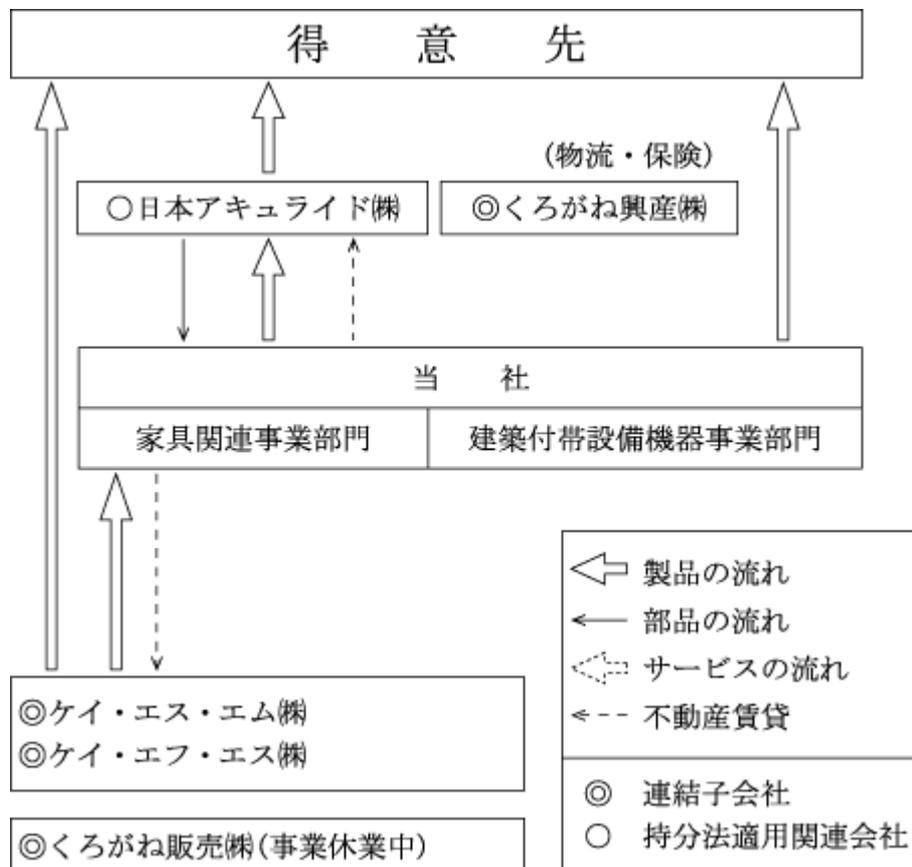
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業活動休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ㈱ファシリティ環境システムズは、平成21年2月26日付けをもって会社清算結了いたしました。  
2. 海外子会社であるクロガネマレーシアSDN. BHD. は、平成21年7月会社清算結了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、よい製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境づくり、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第3年次において、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指すとともに、部品・部材のVA・VEによる製品の見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組みます。全部門において「着実に利益の出せる戦略・戦術」をもって、「無理をせず緩やかに成長し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,680,792	701,422
受取手形及び売掛金	※1, ※8 3,222,439	※1, ※5, ※8 2,019,234
たな卸資産	1,864,688	1,619,003
前払費用	71,701	55,815
その他	246,631	69,616
貸倒引当金	△38,288	△60,917
流動資産合計	7,047,965	4,404,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,440,318	2,184,516
機械装置及び運搬具	419,415	86,399
土地	※6 2,652,457	※6 2,375,281
建設仮勘定	5,382	182
その他	75,144	37,618
有形固定資産合計	※3, ※5 5,592,717	※3, ※5 4,683,999
無形固定資産		
施設利用権	6,791	—
その他	38,855	5,977
無形固定資産合計	45,646	5,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,256	999,144
長期貸付金	2,415	1,475
長期前払費用	2,524	18,418
繰延税金資産	33,126	—
その他	400,501	168,220
貸倒引当金	△54,776	△45,383
投資その他の資産合計	※2, ※5 1,452,048	※2, ※5 1,141,876
固定資産合計	7,090,412	5,831,853
資産合計	14,138,378	10,236,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 3,768,540	2,058,646
短期借入金	※5, ※7 2,367,700	※5, ※7 1,266,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 311,708	※5 532,286
未払法人税等	27,261	23,226
未払消費税等	54,971	3,548
未払費用	97,854	150,535
受注工事損失引当金	—	37,202
事業整理損失引当金	8,743	—
その他	237,739	282,493
流動負債合計	6,874,519	4,353,940
固定負債		
長期借入金	※5 664,581	※5 1,316,374
退職給付引当金	518,782	518,631
役員退職慰労引当金	69,794	36,582
再評価に係る繰延税金負債	※6 567,031	※6 467,425
繰延税金負債	1,964	11,327
負ののれん	5,270	—
製品自主回収関連損失引当金	9,593	2,715
その他	13,980	227,520
固定負債合計	1,850,998	2,580,576
負債合計	8,725,517	6,934,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,898,430	1,392,322
利益剰余金	△181,208	△1,623,977
自己株式	△156,898	△157,035
株主資本合計	4,558,779	2,609,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,647	17,080
繰延ヘッジ損益	△2,724	△525
土地再評価差額金	836,511	658,941
評価・換算差額等合計	788,139	675,496
少数株主持分	65,941	16,248
純資産合計	5,412,860	3,301,511
負債純資産合計	14,138,378	10,236,028

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	16,166,148	10,663,772
売上原価	※1 12,941,859	※1 9,104,747
売上総利益	3,224,289	1,559,025
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 3,352,602	※1 2,514,536
営業損失(△)	△128,313	△955,510
営業外収益		
受取利息	450	1,183
受取配当金	20,559	14,821
有価証券売却益	1,964	—
持分法による投資利益	5,117	—
仕入割引	23,890	17,716
雑収入	11,558	11,893
営業外収益合計	63,540	45,615
営業外費用		
支払利息	88,890	90,286
持分法による投資損失	—	14,869
雑支出	27,311	49,782
営業外費用合計	116,201	154,937
経常損失(△)	△180,974	△1,064,832
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,334
投資有価証券売却益	67,243	10,657
貸倒引当金戻入額	—	18,246
事業整理損失引当金戻入額	—	6,397
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,692
特別利益合計	67,243	58,328
特別損失		
たな卸資産評価損	※3 221,525	※3 17,944
固定資産売却損	—	※4 132
固定資産除却損	※5 795	※5 63,289
投資有価証券評価損	187,347	74,477
製品自主回収関連損失	20,308	282
事業構造改善費用	—	※6 108,151
減損損失	—	※7 882,213
為替換算調整勘定取崩額	111,215	—
過年度決算監査等費用	—	26,600
事業整理損失引当金繰入額	※8 3,881	—
その他	20,682	40,862
特別損失合計	565,755	1,213,954
税金等調整前当期純損失(△)	△679,487	△2,220,458
法人税、住民税及び事業税	30,630	22,161
法人税等調整額	△15,195	△78,853
法人税等合計	15,435	△56,692
少数株主利益	△5,795	△49,692
当期純損失(△)	△689,126	△2,114,074

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
前期末残高	2,003,598	1,898,430
当期変動額		
欠損填補	△105,168	△506,107
当期変動額合計	△105,168	△506,107
当期末残高	1,898,430	1,392,322
利益剰余金		
前期末残高	402,749	△181,208
当期変動額		
当期純損失(△)	△689,126	△2,114,074
欠損填補	105,168	506,107
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
当期変動額合計	△583,958	△1,442,769
当期末残高	△181,208	△1,623,977
自己株式		
前期末残高	△156,655	△156,898
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△136
当期変動額合計	△242	△136
当期末残高	△156,898	△157,035
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,248,148	4,558,779
当期変動額		
当期純損失(△)	△689,126	△2,114,074
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
当期変動額合計	△689,368	△1,949,014
当期末残高	4,558,779	2,609,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	211,179	△45,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,827	62,728
当期変動額合計	△256,827	62,728
当期末残高	△45,647	17,080
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,880	△2,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,605	2,199
当期変動額合計	△6,605	2,199
当期末残高	△2,724	△525
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	836,511	836,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△177,570
当期変動額合計	—	△177,570
当期末残高	836,511	658,941
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△109,065	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,065	—
当期変動額合計	109,065	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	942,507	788,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,367	△112,642
当期変動額合計	△154,367	△112,642
当期末残高	788,139	675,496
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	71,737	65,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,795	△49,692
当期変動額合計	△5,795	△49,692
当期末残高	65,941	16,248
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,262,393	5,412,860
当期変動額		
当期純損失(△)	△689,126	△2,114,074
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,163	△162,335
当期変動額合計	△849,531	△2,111,349
当期末残高	5,412,860	3,301,511

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△679,487	△2,220,458
減価償却費	349,149	288,383
減損損失	—	882,213
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,334
固定資産除却損	795	63,421
有価証券売却損益 (△は益)	△1,964	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,117	14,869
負ののれん償却額	△261	△261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,785	13,235
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	37,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,430	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,156	△33,212
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,802	△8,743
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	9,593	△6,878
為替換算調整差額取崩額	111,215	—
積立保険解約損	15,750	31,266
受取利息及び受取配当金	△21,009	△16,004
支払利息	88,890	90,286
為替差損益 (△は益)	884	1,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,243	△10,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	187,347	74,477
売上債権の増減額 (△は増加)	961,364	1,489,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,359	245,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,616	△1,702,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,444	△82,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,070	85,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,952	4,067
小計	528,213	△762,800
利息及び配当金の受取額	21,003	16,163
利息の支払額	△86,408	△94,395
法人税等の支払額	△67,546	△25,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,262	△866,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,600
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△94,369	△100,456
有形固定資産の売却による収入	10	5,085
投資有価証券の取得による支出	△82,048	△6,551
投資有価証券の売却による収入	108,300	64,056
貸付けによる支出	△1,700	△8,802
貸付金の回収による収入	1,585	9,089
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	68,768	163,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>546</b>	<b>125,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,337,400	3,089,000
短期借入金の返済による支出	△5,351,100	△4,190,700
長期借入れによる収入	850,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△521,510	△447,628
自己株式の取得による支出	△242	△136
その他の支出	—	△8,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>314,547</b>	<b>△237,605</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,048	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,307	△979,970
現金及び現金同等物の期首残高	970,484	1,675,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,792	695,822

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) (株)ファシリティ環境システムズ 克台工業股份有限公司 クロガネマレーシアSDN. BHD. なお、くろがね販売㈱は事業休業中、克台工業股份有限公司は平成20年10月会社清算終了いたしました。 (株)ファシリティ環境システムズは平成20年11月30日をもって解散いたしました。 クロガネマレーシアSDN. BHD. は会社清算中であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) (株)ファシリティ環境システムズ クロガネマレーシアSDN. BHD. なお、くろがね販売㈱は事業休業中、㈱ファシリティ環境システムズは平成21年2月及びクロガネマレーシアSDN. BHD. は平成21年7月会社清算終了いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド㈱</p> <p>(ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(ニ)持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は主として総平均法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く。)については旧定額法によっ ております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除 く。)については定額法によっ ております。 在外連結子会社は主として定額法 によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬 4年～13年 具 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定 資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経 常損失及び税金等調整前当期純損失 はそれぞれ17,407千円増加してお ります。 なお、セグメント情報に与える影 響については、当該箇所に記載して おります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業損失、経常損失 はそれぞれ33,276千円増加し、税 金等調整前当期純損失は51,220千 円増加しております。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載してお ります。 ① 有形固定資産(リース資産を除 く) 当社及び国内連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く。)については旧定額法によっ ております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除 く。)については定額法によっ ております。 在外連結子会社は主として定額法 によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬 4年～11年 具 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装 置及び運搬具については、従来、耐 用年数を4年～13年としてお りましたが、当連結会計年度より4年～11 年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法の 改正に伴い、機械及び装置の耐用年 数について、改正後の法人税法に規 定する方法と同一の基準によって変 更したことによります。 なお、この変更に伴い営業損失、 経常損失及び税金等調整前当期純損 失はそれぞれ10,985千円増加して おります。 なお、セグメント情報に与える影 響については、当該箇所に記載して おります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産…定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 少額減価償却資産                      取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 事業整理損失引当金                      海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN. BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産…定額法                      同左</p> <p>③ 少額減価償却資産                      同左</p> <p>④ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 建材工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>④ 退職給付引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(ニ)重要なリース取引の処理方法	⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員 の退職慰労金の支払に備えるため、内 規に基づく当連結会計年度末要支給 額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方 法	⑥ 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品 の自主回収及び点検・交換を行うに 当たり、回収・点検等にかかる損失 の発生に備えるため、発生見込み額 を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	⑥ 製品自主回収関連損失引当金 同左 —
(ヘ)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方 法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。なお、特例処理の要件を満たし ている金利スワップ取引については 特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クー ポンスワップ取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変 動金利借入金 ③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リ スクヘッジのため為替予約取引・クー ポンスワップ取引を、また資金調 達に係る金利変動リスクヘッジのた め金利スワップ取引を行っており、 投機目的で行わない方針でありま す。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フローの変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較する方法によ っております。 ⑤ その他 リスク管理体制として決裁権限等 を定めた社内稟議規定に基づき、所 定の決裁を受けて実行し、経理部に て管理しております。	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方 法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。	同左
6 負ののれんの償却に関す る事項	負ののれんの償却については、5年 間で均等償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金 からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																						
<p>※1 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">336,383千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">548,067千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,281,138千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587,118千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,040,438千円</td> </tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	336,383千円	従業員(住宅資金)	2,719千円	建物及び構築物	2,080,613千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	548,067千円	合計	5,281,138千円	短期借入金	1,210,000千円	1年以内に返済する長期借入金	243,320千円	長期借入金	587,118千円	合計	2,040,438千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	150,000千円	<p>※1 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">316,504千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,366,767千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,121,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,881千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,033千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,090,038千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">799,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">449,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018,192千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,266,380千円</td> </tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を73,462千円上回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	316,504千円	従業員(住宅資金)	1,511千円	建物及び構築物	2,121,842千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	557,881千円	受取手形	35,033千円	合計	5,090,038千円	短期借入金	799,000千円	1年以内に返済する長期借入金	449,188千円	長期借入金	1,018,192千円	合計	2,266,380千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	320,000千円
投資有価証券(株式)	336,383千円																																																						
従業員(住宅資金)	2,719千円																																																						
建物及び構築物	2,080,613千円																																																						
土地	2,652,457千円																																																						
投資有価証券	548,067千円																																																						
合計	5,281,138千円																																																						
短期借入金	1,210,000千円																																																						
1年以内に返済する長期借入金	243,320千円																																																						
長期借入金	587,118千円																																																						
合計	2,040,438千円																																																						
契約による総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	850,000千円																																																						
差引額	150,000千円																																																						
投資有価証券(株式)	316,504千円																																																						
従業員(住宅資金)	1,511千円																																																						
建物及び構築物	2,121,842千円																																																						
土地	2,375,281千円																																																						
投資有価証券	557,881千円																																																						
受取手形	35,033千円																																																						
合計	5,090,038千円																																																						
短期借入金	799,000千円																																																						
1年以内に返済する長期借入金	449,188千円																																																						
長期借入金	1,018,192千円																																																						
合計	2,266,380千円																																																						
契約による総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	680,000千円																																																						
差引額	320,000千円																																																						

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)				
<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="263 369 742 439"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>478,474千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,340千円	支払手形	478,474千円	<p>—</p>
受取手形	83,340千円				
支払手形	478,474千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,100千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,242千円であります。</p>																		
<p>※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">206,829千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td style="text-align: right;">14,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,525千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	製品	206,829千円	原材料他	14,695千円	合計	221,525千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,334千円	製品	17,944千円								
製品	206,829千円																		
原材料他	14,695千円																		
合計	221,525千円																		
機械装置及び運搬具	2,334千円																		
製品	17,944千円																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	168千円	機械装置及び運搬具	98千円	その他	528千円	合計	795千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,619千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,289千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	132千円	建物及び構築物	43,700千円	機械装置及び運搬具	969千円	その他	18,619千円	合計	63,289千円
建物及び構築物	168千円																		
機械装置及び運搬具	98千円																		
その他	528千円																		
合計	795千円																		
機械装置及び運搬具	132千円																		
建物及び構築物	43,700千円																		
機械装置及び運搬具	969千円																		
その他	18,619千円																		
合計	63,289千円																		
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※6 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">49,680千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">24,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">33,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,151千円</td> </tr> </table>	事務所統廃合関連費用	49,680千円	倉庫統廃合関連費用	24,712千円	退職者関連費用	33,758千円	合計	108,151千円										
事務所統廃合関連費用	49,680千円																		
倉庫統廃合関連費用	24,712千円																		
退職者関連費用	33,758千円																		
合計	108,151千円																		
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,176千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">271,856千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,213千円</td> </tr> </table>	土地	277,176千円	建物及び構築物	61,068千円	機械装置及び運搬具	271,856千円	工具器具備品	27,926千円	リース資産	219,372千円	その他	24,814千円	合計	882,213千円				
土地	277,176千円																		
建物及び構築物	61,068千円																		
機械装置及び運搬具	271,856千円																		
工具器具備品	27,926千円																		
リース資産	219,372千円																		
その他	24,814千円																		
合計	882,213千円																		
<p>※8 海外子会社 克台工業股份有限公司(清算終了)及びクロガネマレーシアSDN. BHD.(清算中)であります。</p>	—																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094	—	1,525,528

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取2,094株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128	—	1,527,656

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取2,128株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,680,792千円	現金及び預金勘定 701,422千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 5,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 5,600千円
現金及び現金同等物 1,675,792千円	現金及び現金同等物 695,822千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,150,226	3,015,922	16,166,148	—	16,166,148
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,150,226	3,015,922	16,166,148	—	16,166,148
営業費用	13,058,583	3,235,878	16,294,462	—	16,294,462
営業利益又は営業損失(△)	91,643	△219,956	△128,313	—	△128,313
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	9,738,378	2,485,619	12,223,998	1,914,379	14,138,378
減価償却費	237,584	111,565	349,149	—	349,149
資本的支出	41,462	18,159	59,621	—	59,621

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、家具関連事業における営業利益は9,088千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は8,319千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,040,478	2,623,293	10,663,772	—	10,663,772
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,040,478	2,623,293	10,663,772	—	10,663,772
営業費用	8,674,257	2,945,025	11,619,283	—	11,619,283
営業利益又は営業損失(△)	△633,778	△321,731	△955,510	—	△955,510
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	7,143,720	2,466,748	9,610,469	625,559	10,236,028
減価償却費	192,020	112,010	304,030	—	304,030
資本的支出	72,248	59,945	132,194	—	132,194

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書齋家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.(6) 会計処理基準に関する事項4(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が家具関連事業で19,981千円増加しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.(6) 会計処理基準に関する事項4(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4年～13年としておりましたが、当連結会計年度より4年～11年に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が家具関連事業で3,585千円、建築付帯設備機器事業で7,400千円それぞれ多く計上されております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	313円68銭	1株当たり純資産額	192円76銭
1株当たり当期純損失	40円43銭	1株当たり当期純損失	124円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	5,412,860	3,301,511
純資産の部の合計額から 控除する金額	(千円)	65,941 少数株主持分	16,248 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	5,346,918	3,285,262
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	17,045,611	17,043,483

2 1株当たり当期純損失金額

		前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失	(千円)	689,126	2,114,074
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失	(千円)	689,126	2,114,074
期中平均株式数	(株)	17,046,652	17,044,163

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,417,966	314,525
受取手形	※1, ※3, ※7 871,233	※1, ※2 409,425
売掛金	※3 2,093,372	※3 1,376,697
製品	931,397	654,366
原材料	103,421	80,014
仕掛品	423,208	583,447
貯蔵品	16,247	20,227
前払費用	49,804	45,867
未収入金	※3 250,679	※3 75,711
その他	969	5,883
貸倒引当金	△38,558	△61,046
流動資産合計	6,119,741	3,505,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,501,017	※2 7,371,101
減価償却累計額	△5,134,527	△5,217,862
建物(純額)	2,366,489	2,153,238
構築物	340,020	291,304
減価償却累計額	△305,697	△290,863
構築物(純額)	34,323	440
機械及び装置	1,407,582	1,111,057
減価償却累計額	△1,011,169	△1,042,110
機械及び装置(純額)	396,412	68,946
車両運搬具	13,024	12,132
減価償却累計額	△11,313	△11,547
車両運搬具(純額)	1,711	585
工具、器具及び備品	619,626	486,139
減価償却累計額	△561,706	△466,849
工具、器具及び備品(純額)	57,919	19,290
土地	※2, ※4 2,652,457	※2, ※4 2,375,281
建設仮勘定	—	182
有形固定資産合計	5,509,313	4,617,966
無形固定資産		
施設利用権	6,791	—
ソフトウェア	22,877	637
電話加入権	12,557	2,430
無形固定資産合計	42,226	3,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 713,973	※2 668,963
関係会社株式	171,994	166,000
出資金	1,090	1,100
従業員に対する長期貸付金	2,415	1,475
破産更生債権等	48,470	34,799
長期前払費用	2,254	6,814
会員権	25,760	25,760
敷金	131,491	87,129
保険積立金	166,184	—
貸倒引当金	△54,776	△45,383
投資その他の資産合計	1,208,858	946,658
<b>固定資産合計</b>	<b>6,760,398</b>	<b>5,567,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,880,140</b>	<b>9,072,813</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※7 1,988,444	1,175,645
買掛金	※3 1,655,394	※3 736,362
短期借入金	※2, ※6 1,750,300	※2, ※6 799,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 243,320	※2 449,188
未払金	38,837	※3 47,252
未払費用	※3 446,433	※3 393,722
未払法人税等	25,909	22,146
未払消費税等	48,276	—
前受金	43,031	170,258
預り金	50,333	29,601
受注工事損失引当金	—	37,202
その他	2,724	525
流動負債合計	6,293,006	3,860,906
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 587,118	※2 1,018,192
退職給付引当金	468,703	461,185
役員退職慰労引当金	57,274	36,582
再評価に係る繰延税金負債	※4 567,031	※4 467,425
繰延税金負債	—	10,726
製品自主回収関連損失引当金	9,593	2,715
その他	13,187	226,968
固定負債合計	1,702,907	2,223,794
<b>負債合計</b>	<b>7,995,913</b>	<b>6,084,700</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
資本準備金	772,008	772,008
その他資本剰余金	1,126,421	620,313
資本剰余金合計	1,898,430	1,392,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△639,783	△1,919,870
利益剰余金合計	△639,783	△1,919,870
自己株式	△156,898	△157,035
株主資本合計	4,100,204	2,313,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,764	15,823
繰延ヘッジ損益	△2,724	△525
土地再評価差額金	※4 836,511	※4 658,941
評価・換算差額等合計	784,022	674,239
純資産合計	4,884,226	2,988,112
負債純資産合計	12,880,140	9,072,813

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	14,928,004	9,796,171
不動産賃貸収入	362,628	342,485
売上高合計	15,290,632	10,138,657
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	927,369	931,397
当期製品製造原価	※1, ※2 4,352,577	※1, ※2 2,988,211
当期製品仕入高	※1 8,293,887	※1 5,456,085
不動産賃貸費用	92,754	78,443
合計	13,666,588	9,454,138
製品期末たな卸高	931,397	654,366
他勘定振替高	※3 196,990	※3 17,944
売上原価合計	12,538,200	8,781,827
売上総利益	2,752,432	1,356,829
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	22,782	18,486
荷造及び発送費	※1 602,284	※1 425,538
広告宣伝費	73,354	42,017
役員報酬	63,090	30,189
給料及び手当	952,244	730,356
退職給付費用	101,648	98,707
法定福利及び厚生費	155,926	119,240
旅費及び交通費	150,298	120,445
事務用消耗品費	50,232	47,083
運送費及び保管費	※1 140,664	※1 151,980
租税公課	42,053	34,830
減価償却費	54,078	44,930
賃借料	221,175	195,280
貸倒損失	※4 10,315	※4 20,292
その他	※1 130,640	※1 100,511
販売費及び一般管理費合計	※2 2,770,790	※2 2,179,892
営業損失(△)	△18,357	△823,062
<b>営業外収益</b>		
受取利息	176	246
受取配当金	19,441	14,311
仕入割引	20,156	15,152
有価証券売却益	1,964	—
雑収入	10,286	9,531
営業外収益合計	52,025	39,242
<b>営業外費用</b>		
支払利息	64,187	63,648
手形売却損	18,003	16,568
貸倒引当金繰入額	—	25,899
雑支出	7,336	4,243
営業外費用合計	89,526	110,359
経常損失(△)	△55,858	△894,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※5 2,334
貸倒引当金戻入額	—	18,387
役員退職慰勞引当金戻入額	—	20,692
投資有価証券売却益	67,243	10,657
前期損益修正益	—	5,946
特別利益合計	67,243	58,018
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	※6 211,685	※6 17,944
固定資産売却損	—	※7 78
固定資産除却損	※8 558	※8 57,013
投資有価証券評価損	187,347	74,477
子会社整理損	※11 123,658	—
製品自主回収関連損失	20,308	282
事業構造改善費用	—	※9 108,151
減損損失	—	※10 882,213
過年度決算監査等費用	—	26,600
その他	20,013	39,378
特別損失合計	563,572	1,206,140
税引前当期純損失(△)	△552,187	△2,042,301
法人税、住民税及び事業税	23,504	21,069
法人税等調整額	—	△111,979
法人税等合計	23,504	△90,909
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,998,456	2,998,456
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	772,008	772,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	772,008	772,008
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,231,590	1,126,421
当期変動額		
欠損填補	△105,168	△506,107
当期変動額合計	△105,168	△506,107
当期末残高	1,126,421	620,313
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,003,598	1,898,430
当期変動額		
欠損填補	△105,168	△506,107
当期変動額合計	△105,168	△506,107
当期末残高	1,898,430	1,392,322
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△169,259	△639,783
当期変動額		
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392
欠損填補	105,168	506,107
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
当期変動額合計	△470,524	△1,280,087
当期末残高	△639,783	△1,919,870
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△169,259	△639,783
当期変動額		
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392
欠損填補	105,168	506,107
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
当期変動額合計	△470,524	△1,280,087
当期末残高	△639,783	△1,919,870
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△156,655	△156,898
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△136
当期変動額合計	△242	△136
当期末残高	△156,898	△157,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,676,139	4,100,204
当期変動額		
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
当期変動額合計	△575,934	△1,786,332
当期末残高	4,100,204	2,313,872
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	190,509	△49,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,273	65,588
当期変動額合計	△240,273	65,588
当期末残高	△49,764	15,823
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,880	△2,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,605	2,199
当期変動額合計	△6,605	2,199
当期末残高	△2,724	△525
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	836,511	836,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△177,570
当期変動額合計	—	△177,570
当期末残高	836,511	658,941
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,030,901	784,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,878	△109,782
当期変動額合計	△246,878	△109,782
当期末残高	784,022	674,239
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,707,040	4,884,226
当期変動額		
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	—	165,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,878	△109,782
当期変動額合計	△822,812	△1,896,114
当期末残高	4,884,226	2,988,112

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法(但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ19,981千円増加し、税金等調整前当期純損失は37,925千円増加しております。 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～11年

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益はそれぞれ14,233千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p> <p>—</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年～13年としておりましたが、当事業年度より10年～11年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更したことによります。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,602千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 建材工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																				
<p>※1 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。</p> <p>※2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,080,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">548,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281,138千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,210,000千円、1年以内に返済する長期借入金243,320千円、長期借入金587,118千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">378,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">338,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">303,365千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">くろがね興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">77,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,119千円</td> </tr> </table>	建物	2,080,613千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	548,067千円	合計	5,281,138千円	受取手形	378,242千円	売掛金	9,395千円	未収入金	55,857千円	買掛金	338,709千円	未払費用	303,365千円	ケイ・エス・エム株式会社	500,000千円	くろがね興産株式会社	77,400千円	従業員(住宅資金)	2,719千円	合計	580,119千円	<p>※1 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>※2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,121,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,090,038千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金799,000千円、1年以内に返済する長期借入金449,188千円、長期借入金1,018,192千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">250,841千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を73,462千円上回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">463,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,111千円</td> </tr> </table>	建物	2,121,842千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	557,881千円	受取手形	35,033千円	合計	5,090,038千円	売掛金	1,176千円	未収入金	19,070千円	買掛金	132,499千円	未払金	1,989千円	未払費用	250,841千円	ケイ・エス・エム株式会社	463,600千円	従業員(住宅資金)	1,511千円	合計	465,111千円
建物	2,080,613千円																																																				
土地	2,652,457千円																																																				
投資有価証券	548,067千円																																																				
合計	5,281,138千円																																																				
受取手形	378,242千円																																																				
売掛金	9,395千円																																																				
未収入金	55,857千円																																																				
買掛金	338,709千円																																																				
未払費用	303,365千円																																																				
ケイ・エス・エム株式会社	500,000千円																																																				
くろがね興産株式会社	77,400千円																																																				
従業員(住宅資金)	2,719千円																																																				
合計	580,119千円																																																				
建物	2,121,842千円																																																				
土地	2,375,281千円																																																				
投資有価証券	557,881千円																																																				
受取手形	35,033千円																																																				
合計	5,090,038千円																																																				
売掛金	1,176千円																																																				
未収入金	19,070千円																																																				
買掛金	132,499千円																																																				
未払金	1,989千円																																																				
未払費用	250,841千円																																																				
ケイ・エス・エム株式会社	463,600千円																																																				
従業員(住宅資金)	1,511千円																																																				
合計	465,111千円																																																				

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)												
<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	150,000千円	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	320,000千円
契約による総額	1,000,000千円												
借入実行残高	850,000千円												
差引額	150,000千円												
契約による総額	1,000,000千円												
借入実行残高	680,000千円												
差引額	320,000千円												
<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">426,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,166千円	支払手形	426,211千円	—								
受取手形	59,166千円												
支払手形	426,211千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">927,900千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">927,817千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は61,810千円であります。</p> <p>※3 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">196,990千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入が8,555千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">196,990千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td style="text-align: right;">14,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,685千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※11 子会社整理損 子会社である株式会社ファシリティ環境システムズの事業整理を行い解散することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損9,999千円及び貸倒損失113,658千円であります。</p>	製品仕入高	927,900千円	荷造・運送費他	927,817千円	製品評価損	196,990千円	製品	196,990千円	原材料他	14,695千円	合計	211,685千円	機械及び装置	98千円	工具器具及び備品	460千円	合計	558千円	<p>※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">610,864千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">694,033千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は55,764千円であります。</p> <p>※3 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入が16,761千円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,013千円</td> </tr> </table> <p>※9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">49,680千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">24,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">33,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,151千円</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,176千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,731千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,337千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271,215千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,214千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	製品仕入高	610,864千円	荷造・運送費他	694,033千円	製品評価損	17,944千円	機械及び装置	2,334千円	製品	17,944千円	機械及び装置	78千円	建物	42,458千円	機械及び装置	969千円	その他	13,585千円	合計	57,013千円	事務所統廃合関連費用	49,680千円	倉庫統廃合関連費用	24,712千円	退職者関連費用	33,758千円	合計	108,151千円	土地	277,176千円	建物	30,731千円	構築物	30,337千円	機械及び装置	271,215千円	車両及び運搬具	641千円	工具器具及び備品	27,926千円	リース資産	219,373千円	その他	24,814千円	合計	882,214千円
製品仕入高	927,900千円																																																																
荷造・運送費他	927,817千円																																																																
製品評価損	196,990千円																																																																
製品	196,990千円																																																																
原材料他	14,695千円																																																																
合計	211,685千円																																																																
機械及び装置	98千円																																																																
工具器具及び備品	460千円																																																																
合計	558千円																																																																
製品仕入高	610,864千円																																																																
荷造・運送費他	694,033千円																																																																
製品評価損	17,944千円																																																																
機械及び装置	2,334千円																																																																
製品	17,944千円																																																																
機械及び装置	78千円																																																																
建物	42,458千円																																																																
機械及び装置	969千円																																																																
その他	13,585千円																																																																
合計	57,013千円																																																																
事務所統廃合関連費用	49,680千円																																																																
倉庫統廃合関連費用	24,712千円																																																																
退職者関連費用	33,758千円																																																																
合計	108,151千円																																																																
土地	277,176千円																																																																
建物	30,731千円																																																																
構築物	30,337千円																																																																
機械及び装置	271,215千円																																																																
車両及び運搬具	641千円																																																																
工具器具及び備品	27,926千円																																																																
リース資産	219,373千円																																																																
その他	24,814千円																																																																
合計	882,214千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094	—	1,525,528

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,094株は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128	—	1,527,656

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,128株は単元未満株の買取によるものであります。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動

新任執行役員候補（平成22年2月25日付予定）

執行役員 管理本部経理部長 田中 清志 （現 理事 管理本部経理部長）

執行役員 製造本部副本部長 比澤 雅明 （現 理事 製造本部副本部長）